

平成31年度

小川町当初予算の概要

平成31年3月



小川町

目 次

1	予算編成について	1
2	予算規模	
	(1) 一般会計予算規模	2
	(2) 特別会計別予算規模	3
	(3) 水道事業会計予算規模	4
3	予算の状況（一般会計）	
	(1) 歳入の概要	5
	(2) 歳出の概要	8
	(3) 基金と町債	10
4	町の重点事業（一般会計）	
	(1) 地域の活性化	12
	(2) 子ども子育て環境の充実	13
	(3) 安全・安心のまちづくり	15
5	主な財政指標	
	(1) 財政健全化判断比率	17
	(2) 財政力指数	17
	(3) 経常収支比率	17

1 予算編成について

人口減少に伴う個人町民税の減収や高齢化に伴う社会保障関係経費の増加という構造的な要因によってもたらされる財政収支悪化の傾向は、今後ますますその厳しさを増していくと考えられます。こうした厳しい財政見通しの中にもありながらも、策定後4年目となる「小川町第5次総合振興計画」及び最終年度を迎える「小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、重点分野を定め「選択と集中」による予算編成を行いました。

《平成31年度 重点分野》

●地域の活性化

小川町駅北側の整備、環状1号線の整備、まちなにぎわい創出
和紙によるまちな活性化、おがわ型農業の推進、企業誘致の推進など

●子ども子育て環境の充実

結婚・出産・子育ての支援、次世代を担う子どもの育成など

●安全・安心のまちづくり

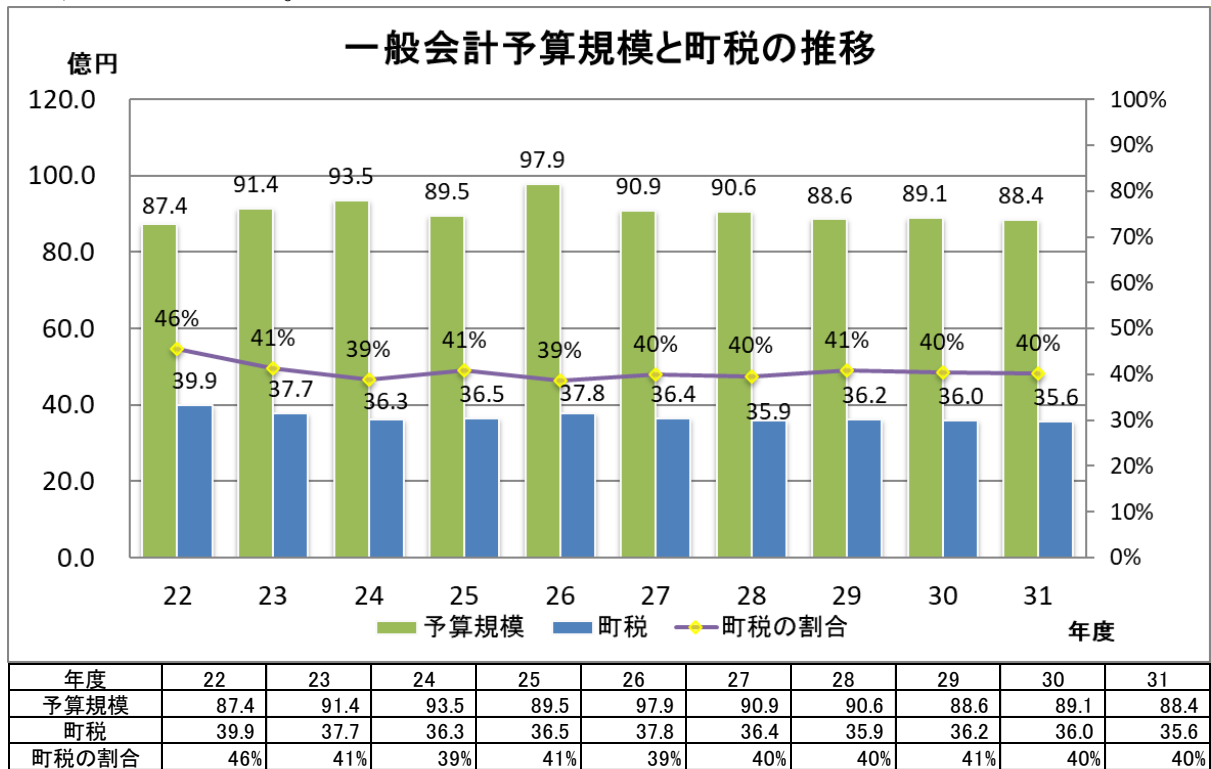
防災力の強化、インフラ施設の耐震・長寿命化など

2 予算規模

(1) 一般会計予算規模

一般会計予算規模 88億4,400万円
(前年度比 ▲6,600万円)

一般会計の予算規模は、下水道整備事業費や消防団詰所改築事業費などが増加した一方で、橋りょう維持事業費の減少や町民会館耐震改修等事業費が皆減したことで全体としては、前年度比▲0.7%、6,600万円減の総額88億4,400万円となりました。



【主な増減内容】

- 増**
- 下水道事業特別会計への繰出金 (+5,086万円)
 - 消防団詰所改築工事 (+3,245万円)
 - 介護給付・訓練等給付費等負担金 (+3,227万円)
 - 後期高齢者医療広域連合市町村負担金 (+2,708万円)
 - ため池耐震点検委託料 (+2,030万円)

- 減**
- 橋りょう補修工事 (▲1億7,460万円)
 - 町民会館耐震補強及び施設改修工事 (▲7,980万円)

- 埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 (▲5, 326万円)
- 小川赤十字病院支援事業費 (▲5, 000万円)
- 道路改良工事 (▲1, 900万円)

(2) 特別会計別予算規模

小川町の一般会計と5つの特別会計を合わせた小川町の全体の予算規模は総計で169億2,769万円となりました。

特別会計別の予算規模は以下のとおりです。

会 計	平成30年度	平成31年度	増減
一般会計	89億1,000万円	88億4,400万円	▲6,600万円
国民健康保険特別会計	34億2,739万円	38億1,745万円	+3億9,006万円
後期高齢者医療特別会計	4億116万円	4億2,342万円	+2,226万円
介護保険特別会計	27億2,390万円	27億6,825万円	+4,435万円
下水道事業特別会計	9億2,271万円	9億8,249万円	+5,978万円
農業集落排水事業特別会計	9,676万円	9,208万円	▲468万円
総 計	164億8,192万円	169億2,769万円	+4億4,577万円

【各特別会計予算の内容】

国民健康保険特別会計

予算額は、38億1,745万円で、前年度比11.4%、3億9,006万円の増となりました。国民健康保険被保険者数は減少しているものの、医療費が増加しているため、歳入では、県支出金の保険給付費等交付金の増加を見込んでおり、歳出でも、保険給付費の増加を見込んでいます。また歳出では、国民健康保険事業納付金及び保健事業費の増加を見込みました。

後期高齢者医療特別会計

予算額は、4億2,342万円で、前年度比5.5%、2,226万円の増となりました。歳入では、被保険者数の増加等による保険料の増加を見込んでおり、歳出では、埼玉県後期高齢者医療広域連合納付金の増加を見込んでいます。

介護保険特別会計

予算額は、27億6,825万円で、前年度比1.6%、4,435万円の増とな

りました。歳入では、被保険者増加に伴う保険料の増加のほか、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金それぞれの介護給付費負担金の増加及び国庫支出金、県支出金それぞれの総合事業実施に伴う補助金の増加を見込みました。歳出では、介護サービス利用の増加による保険給付費の増加及び総合事業利用に伴う地域支援事業費の増加を見込んでいます。

下水道事業特別会計

予算額は、9億8,249万円で、前年度比6.5%、5,978万円の増となりました。歳入では、事業費の増加に伴い社会資本整備総合交付金の増加を見込んでおり、歳出では、大塚・飯田・腰越地内の面整備工事施工に伴う下水道事業費の増加、及び公営企業会計移行に向けた支援業務委託を予定しております。また、平成33年度に向けて、公共下水道全体計画及び事業計画変更設計業務を予定しております。

農業集落排水事業特別会計

予算額は、9,208万円で、前年度比▲4.8%、468万円の減となりました。歳入では、処理場の最適整備構想策定業務費に伴う農山漁村地域整備交付金を見込んでおり、歳出では、最適整備構想策定業務委託、また下水道事業特別会計と同様に公営企業会計移行に向けた支援業務委託を予定しております。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水件数13,343件、年間総給水量3,293,000立方メートル、1日平均給水量は8,997立方メートルとしました。

収益的収入は、水道事業収益6億6,670万円で、主なものは給水収益を5億2,638万円と見込みました。収益的支出は、水道事業費用6億3,628万円で、主なものは原水及び浄水費内の受水費を9,884万円と見込みました。

資本的収入は365万円と見込みました。資本的支出は2億9,372万円で、主なものは配水施設増改良費を1億8,608万円と見込み、管路工事を2,245メートル、槻川水源の取水流量計を1基と、青山浄水場の原水濁度計を1基、サンプリングポンプを4基、笠原・木部・内出各増圧場の送水ポンプユニット等をそれぞれ更新する予定です。

資本的収入から資本的支出を差し引いた2億9,007万円の不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

区 分	平成30年度	平成31年度	増 減
収益的収入	6億6,318万円	6億6,670万円	352万円
収益的支出	6億4,164万円	6億3,628万円	▲536万円
資本的収入	408万円	365万円	▲43万円
資本的支出	2億7,851万円	2億9,372万円	1,521万円

3 予算の状況（一般会計）

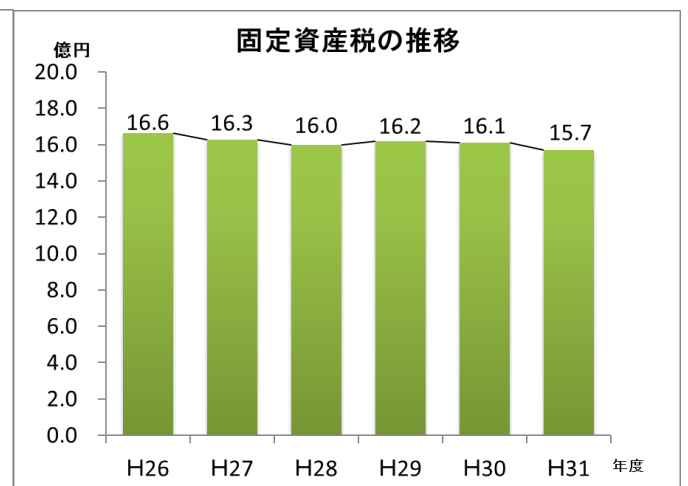
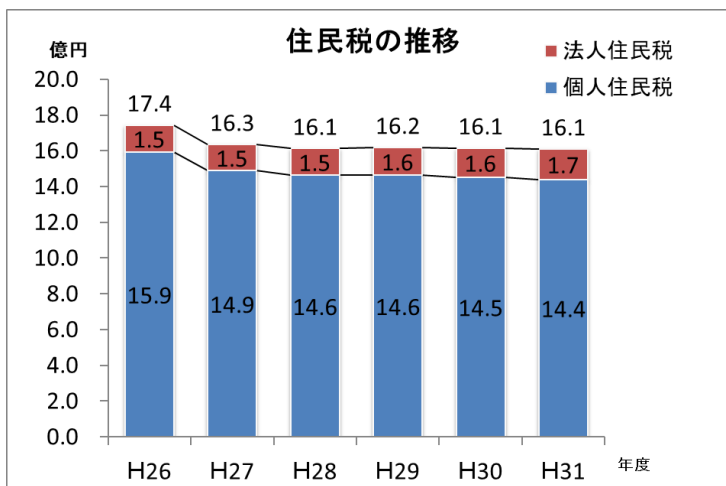
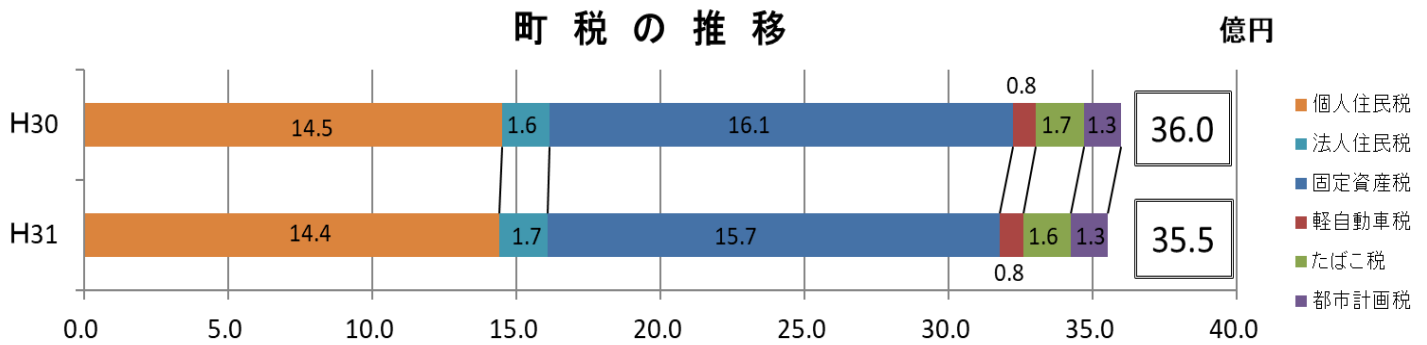
（1）歳入の概要

- 町税は、平成30年度収入見込みなどを勘案し、前年度予算額と比べて4,601万円（▲1.3%）の減となりました。
- 平成31年度に新たに計上した軽自動車税環境性能割、環境性能割交付金及び森林環境譲与税は、国の収入見込み額及び県の推計額を参考に予算を見込みました。
- 国庫支出金は、介護給付・訓練等給付費負担金の増加が見込まれるものの、橋りょう耐震補強工事などに対する社会資本整備総合交付金が減少したことにより、国庫支出金全体としては前年度予算額と比べて9,721万円（▲10.7%）の減となりました。
- 県支出金は、ため池耐震点検委託料に対する農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金などの補助金や選挙費委託金などが増加したことにより、前年度予算額と比べて7,718万円（+12.4%）の増となりました。
- 繰入金は、主に財源調整のための財政調整基金からの繰入金が増加したことにより、前年度予算額と比べて9,142万円（+24.0%）の増となりました。
- 町債は、橋りょう維持事業費の減少及び町民会館耐震改修等事業費の皆減に伴い、前年度予算額と比べて1億3,510万円（▲19.0%）の減となりました。

（単位：千円・%）

区分	平成30年度		平成31年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
町 税	3,600,649	40.4%	3,554,641	40.2%	▲ 46,008	▲1.3%
地 方 譲 与 税	106,800	1.2%	104,914	1.2%	▲ 1,886	▲1.8%
交 付 金	650,801	7.3%	644,601	7.3%	▲ 6,200	▲1.0%
地方特例交付金	11,500	0.1%	15,800	0.2%	4,300	37.4%
地 方 交 付 税	1,550,000	17.4%	1,611,000	18.2%	61,000	3.9%
国 庫 支 出 金	908,686	10.2%	811,473	9.2%	▲ 97,213	▲10.7%
県 支 出 金	624,416	7.0%	701,600	7.9%	77,184	12.4%
財 産 収 入	59,974	0.7%	44,696	0.5%	▲ 15,278	▲25.5%
繰 入 金	380,537	4.3%	471,952	5.3%	91,415	24.0%
町 債	712,600	8.0%	577,500	6.5%	▲ 135,100	▲19.0%
そ の 他	304,037	3.4%	305,823	3.5%	1,786	0.6%
合 計	8,910,000		8,844,000		▲ 66,000	

※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。



【地方消費税引き上げ分及び都市計画税の用途明確化について】

地方消費税引き上げ分

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成31年度小川町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 222,000千円

（歳出）

交付金が充てられる社会保障施策経費 1,162,335千円

(単位: 千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県) 支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費 税(社会保障財源分の 市町村交付金)	その他
社会 福祉	こども医療費 支給事業費	70,800	6,372			13,522	50,906
	障害者医療費 助成	62,208	31,104			11,881	19,223
	小計	133,008	37,476	0	0	25,403	70,129
社会 保険	国民健康保険 事業	153,357	105,770			29,290	18,297
	後期高齢者医 療事業	470,488	61,217			89,862	319,409
	介護保険事業	345,342				65,959	279,383
	小計	969,187	166,987	0	0	185,111	617,089
保 健 衛 生	予防接種事業	60,140				11,486	48,654
	小計	60,140	0	0	0	11,486	48,654
合計		1,162,335	204,463	0	0	222,000	735,872

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。

平成 31 年度小川町一般会計予算における都市計画税の充当状況については、以下のとおりです。

(歳入)

都市計画税 130,589 千円

(歳出)

都市計画税を充当する経費 229,225 千円

(単位：千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			国 庫 支出金	県支出金	その他	都 市 計画税	差 引 一般財源
都市 計画 事業	県営環状一号線 整備事業	12,000			9,900	1,250	850
	公共下水道 事業	217,225				129,339	87,886
整 土 理 地 事 区 業 画							
合計		229,225	0	0	9,900	130,589	88,736

(2) 歳出の概要

- 総務費については、町民会館耐震改修等事業費が皆減となります。改修工事の終了に伴う施設管理等委託料の増加や評価替標準宅地等鑑定委託料が皆増するものの、全体としては前年度予算額と比べて3,985万円(▲3.6%)の減となりました。
- 民生費については、介護給付・訓練等給付費等負担金及び後期高齢者医療広域連合市町村負担金の増加が見込まれる一方で、児童手当支給事業費は減少を見込んでいます。全体としては、前年度予算額と比べて3,912万円(+1.2%)の増となりました。
- 衛生費については、小川町生活排水処理基本計画見直し業務や健康増進・食育推進・自殺対策計画策定業務に係る委託料が増加しましたが、小川赤十字病院支援事業費が皆減したことなどにより、全体としては前年度予算額と比べて3,754万円(▲4.7%)の減となりました。
- 農林水産業費については、農業集落排水事業特別会計への繰出金が減少となりましたが、ため池耐震点検委託料が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて1,783万円(+8.3%)の増となりました。
- 商工費については、企業誘致推進に係る委託料として産業系土地利用推進事業支援業務委託料を計上したことなどにより、前年度予算額と比べて1,0

23万円（+5.6%）の増加となりました。

- 土木費については、下水道事業特別会計への繰出金や橋りょう点検委託料が増加となりましたが、橋りょう補修工事費や道路改良工事費が減少したことなどにより、前年度予算額と比べて7,951万円（▲9.1%）の減となりました。
- 消防費については、全国瞬時警報システム（Jアラート）の更新工事の終了に伴い、当該工事費は皆減しましたが、小川消防団第1分団第4部の消防団詰所改築事業費が皆増したことなどにより、前年度予算額と比べて4,488万円（+8.4%）の増となりました。
- 教育費については、中央公民館解体工事に伴う設計業務委託料が皆増となりましたが、みどりが丘小学校のエレベーター更新工事の終了に伴い工事費が減少したことなどにより、前年度予算額と比べて1,453万円（▲1.7%）の減となりました。
- 公債費については、町債元金償還が142万円の増加となりましたが、町債利子償還は605万円の減少を見込んだことから、前年度予算額と比べて463万円（▲0.5%）の減となりました。

歳出款別(目的別)予算

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成31年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	121,331	1.4%	120,483	1.4%	▲ 848	▲0.7%
総務費	1,099,868	12.3%	1,060,018	12.0%	▲ 39,850	▲3.6%
民生費	3,243,738	36.4%	3,282,862	37.1%	39,124	1.2%
衛生費	795,467	8.9%	757,926	8.6%	▲ 37,541	▲4.7%
労働費	1,793	0.0%	622	0.0%	▲ 1,171	▲65.3%
農林水産業費	215,659	2.4%	233,491	2.6%	17,832	8.3%
商工費	184,068	2.1%	194,301	2.2%	10,233	5.6%
土木費	869,198	9.8%	789,693	8.9%	▲ 79,505	▲9.1%
消防費	533,438	6.0%	578,319	6.5%	44,881	8.4%
教育費	843,112	9.5%	828,585	9.4%	▲ 14,527	▲1.7%
災害復旧費	11	0.0%	11	0.0%	0	0.0%
公債費	982,317	11.0%	977,689	11.1%	▲ 4,628	▲0.5%
予備費	20,000	0.2%	20,000	0.2%	0	0.0%
合計	8,910,000		8,844,000		▲ 66,000	

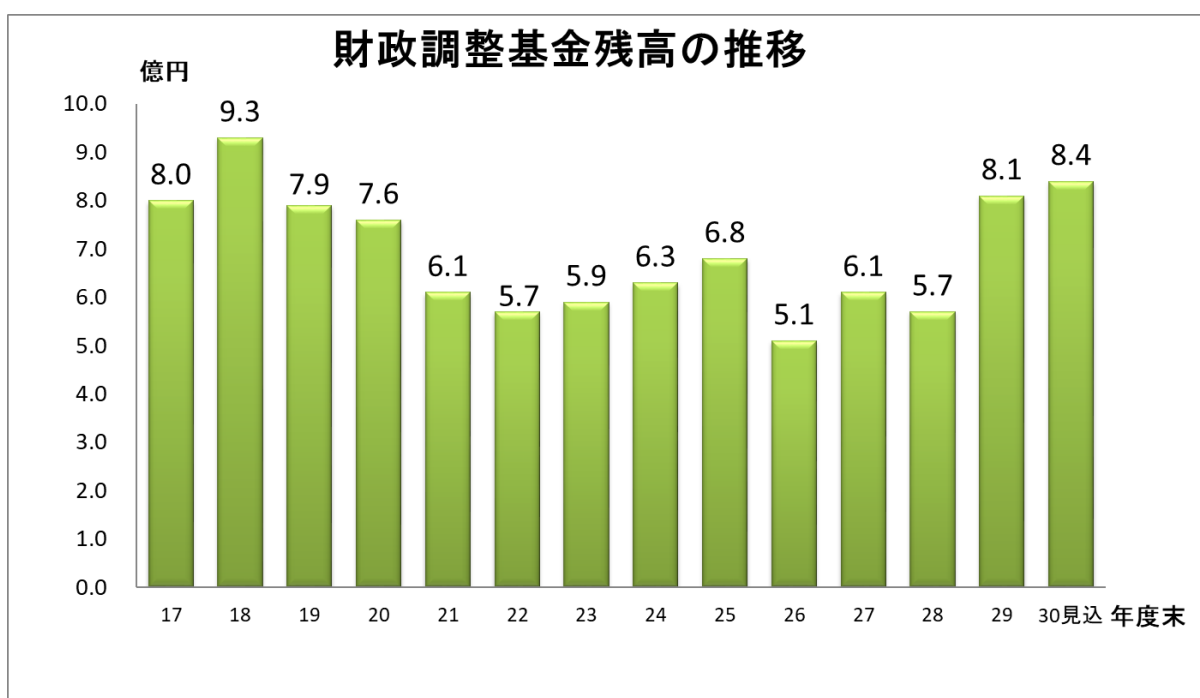
※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

(3) 基金と町債

《基金》

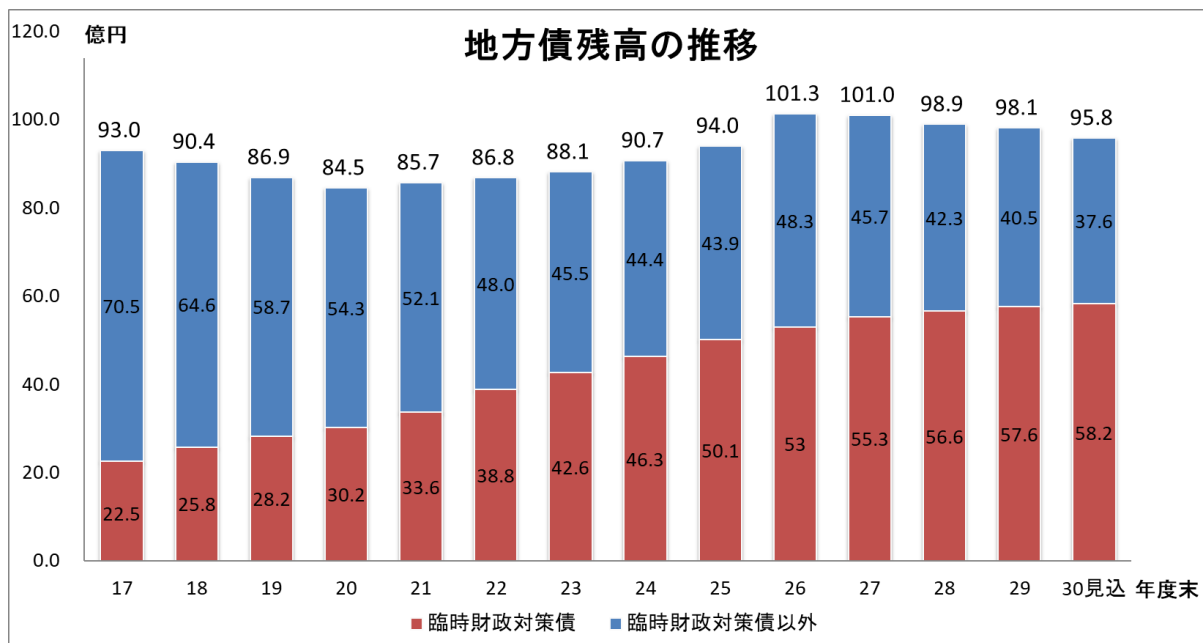
町の蓄えである基金のうち、年度間の財源の不均衡や予期しない収入減に備えるために積み立てている財政調整基金の推移を表したものです。

ここ数年、基金残高は6億円前後を推移している状況でしたが、平成29年度末には8.1億円となり、平成30年度末では8.4億円となる見込みです。平成31年度予算編成では、財源不足を補てんするため、平成30年度末の残額見込みである8.4億円のうち、4.7億円を取り崩して、歳出の財源に充当している状況です。



《地方債》

一般会計の借入れである地方債残高の推移を表したものです。地方交付税の代替として国が発行を認めている臨時財政対策債の残高が年々増加しており、平成30年度末見込みでは、全体の60.7%となっています。臨時財政対策債以外の地方債は、大型建設事業を複数実施した平成26年度末に一時的に残高が増額したものの、それ以降は新たに発行する地方債よりも償還額の方が上回っているため、臨時財政対策債以外の地方債は減少傾向にあります。



4 町の重点事業（一般会計）

(1) 地域の活性化 86,586 千円

- ・**新**若者未来会議設置 168 千円【政策推進課】
第2期総合戦略策定にあたり、若者の意見を取り入れるため新たに設置
- ・**新**地域学（おがわ学）構築推進事業 1,431 千円【学校教育課・政策推進課】
地域理解・課題解決能力を養う地域学（おがわ学）を構築
- ・**新**産業系土地利用推進に関する事業支援業務委託料 6,000 千円
【にぎわい創出課】
企業誘致にあたり、土地利用転換に必要な関係機関との協議資料の作成等
- ・**新**企業立地支援条例に基づく奨励金の交付 2,832 千円【にぎわい創出課】
第1年度 固定資産税に相当する額の100/100
- ・**新**誘客促進事業補助金 3,230 千円【にぎわい創出課】
観光パンフレットの作成及びデジタル観光マップ基盤の開発に係る小川町観光協会への事業費補助
- ・**新**仙元山周辺花のまちづくり事業 830 千円【にぎわい創出課】
見晴らしの丘公園内にヤマザクラ等を植樹、埼玉伝統工芸会館周辺地域に花卉を植栽
- ・**新**ノンステップバス導入支援補助金 3,000 千円【都市政策課】
小川町駅～小川パークヒル路線にノンステップバス3台の導入に係る補助
- ・**新**熊谷駅・小川町駅間路線バス利用促進協議会負担金 630 千円
【都市政策課】
関係自治体で連携して、バス路線の維持及び利用促進を図る
- ・小川町地域公共交通活性化協議会負担金 2,500 千円【都市政策課】
デマンドタクシー本格運行の検証業務、バスの利用を促進する事業等
- ・小川町住の魅力PR事業 300 千円【政策推進課】
移住促進のための町内体験型ツアーを実施
- ・移住サポートセンター事業 4,408 千円【政策推進課】
移住・定住促進のための情報発信と総合相談
- ・和紙の普及宣伝事業 1,125 千円【にぎわい創出課】
和紙フェスティバル等、和紙の普及宣伝を行う事業

- ・小川和紙の生業支援推進事業 5,805 千円【にぎわい創出課】
手漉き和紙の後継者育成、楮の安定的な生産・供給体制の確立を行う事業
- ・ユネスコ和紙ブランド推進連携事業 3,588 千円【にぎわい創出課】
ユネスコ登録された三紙細川紙、本美濃紙・石州半紙の連携事業
- ・企業誘致推進のための嘱託員配置 3,444 千円【にぎわい創出課】
企業誘致推進に係る嘱託員を配置
- ・小川町元気なバス需要創出モデル事業補助金 2,105 千円【都市政策課】
高齢者をはじめとした公共交通への潜在的需要を喚起するモデル的な取組に要する経費に対する補助
- ・ときがわ町代替バス運行費負担金 680 千円【都市政策課】
運行経費の赤字部分を補填するため、小川町分をときがわ町へ負担金として支出
- ・小川・白石間路線バス運行費負担金 2,484 千円【都市政策課】
運行経費の赤字部分を補填するため、小川町分を東秩父村へ負担金として支出
- ・デマンドタクシー事業補助金 21,000 千円【都市政策課】
デマンドタクシー運行に係る補助
- ・県施工街路事業環状1号線負担金 11,000 千円【都市政策課】
県が施工する環状1号線の整備に係る負担金
- ・小川町元気な農業応援事業 9,600 千円【環境農林課】
「おがわ型農業」の確立、「おがわ野菜」のブランド化を推進する事業
- ・細川紙後継者養成事業費補助金 126 千円【生涯学習課】
細川紙技術者協会が細川紙の伝承者養成のために実施する研修事業及び原材料・用具の確保等に対する補助
- ・細川紙技術者協会補助金 300 千円【生涯学習課】
細川紙技術者協会の運営、細川紙の伝承・普及啓発等に対する補助

(2) 子ども子育て環境の充実 111,529 千円

- ・**新**子育て世代包括支援センター事業（小川町版ネウボラ事業）の開始
6,519 千円【子育て支援課】
既存の事業のほか、妊産婦や乳幼児等の課題や支援ニーズに的確に対応するために必要に応じて支援プランを作成

- ・ **新**不育症検査費助成金 40 千円【子育て支援課】
 出産支援として不育症検査費を助成
- ・ **新**鶴巻公園遊具等整備工事 5,027 千円【都市政策課】
 自治総合センターコミュニティ助成金を活用し、乳幼児向け遊具及び健康遊具を整備
- ・ **新**学校再編等審議会委員報酬 522 千円【学校教育課】
 平成 30 年 12 月定例会で審議会設置条例が可決、当該審議会に学校再編等について諮問
- ・ **新**学校運営協議会コミュニティ・スクール委員報酬 225 千円【学校教育課】
 「地域とともにある学校づくり」を進める法律地教行法第 47 条の 6 に基づいた取組/委員による熟議により、校長の学校運営の基本方針の承認や学校運営について意見を述べる
- ・ **新**ラグビーワールドカップ観戦事業 562 千円【学校教育課】
 町内中学校 3 年生を対象。入場券の補助、民間バス・行政バスの借上料
- ・ 放課後子供教室 9,406 千円【学校教育課】
 小学生が放課後に安全・安心に活動できる場所と体験活動の機会を提供。3 教室目をみどりが丘小学校に開設
- ・ 多子世帯保育料軽減助成金 5,896 千円【子育て支援課】
 第 3 子以降の保育料無償化
- ・ いきいき子育て支援事業（就学支援助成金） 4,200 千円【子育て支援課】
 小学校就学時に地域通貨券 25,000 円分／人を支給
- ・ いきいき子育て支援事業（第 3 子以降の小中学生の給食費を無償化）
 2,540 千円【学校教育課】
- ・ いきいき子育てサポート事業 289 千円【子育て支援課】
 県のスマートフォンアプリを利用して、子育てに関する情報を配信
- ・ 子育て世帯電動自転車利用支援事業 50 千円【子育て支援課】
 子育て世帯に対する電動自転車の貸与
- ・ 早期不妊治療検査・治療費助成金 400 千円【子育て支援課】
 出産支援として不妊検査・治療費を助成
- ・ 放課後児童健全育成事業 75,093 千円【学校教育課】
 町内の放課後学童クラブの数は、8 クラブ
- ・ 日本漢字能力検定検定料 760 千円【学校教育課】

町内全小学校二つの学年で漢字能力検定を実施

(3) 安全・安心のまちづくり 248,165 千円

- ・ **新**消防団詰所改築事業 39,469 千円【防災地域支援課】
小川消防団第1分団第4部の詰所改築工事、工事設計監理、土地購入費等
- ・ **新**地域防災計画印刷製本費 659 千円【防災地域支援課】
計画の内容について追加や変更する事項が生じたことによる災害対策基本法第42条に基づく修正
- ・ **新**土砂災害ハザードマップ詳細版電子データ作成 3,300 千円【防災地域支援課】
縮尺を1/2500程度にし、小川町を20ブロックに分けて作成
- ・ **新**防災行政無線子局修繕工事 880 千円【防災地域支援課】
経年劣化により鉄柱にさびが発生。腐食防止のための塗装工事
- ・ **新**ため池耐震点検委託料 20,300 千円【環境農林課】
災害時の安全確保のため、町内5か所のため池の耐震点検を実施
- ・ **新**森林管理道赤木七重線法面保護工事 3,000 千円【環境農林課】
山側法面の風化による不安定箇所への安全対策工事。コンクリート吹付工
- ・ **新**路面性状調査及び舗装修繕個別施設計画策定委託 6,800 千円【建設課】
1、2級及びバス路線になっている町道の舗装劣化状況を調査、診断及び舗装修繕個別施設計画の策定
- ・ **新**橋りょう定期点検委託料 18,300 千円【建設課】
道路法により5年に一回、橋長2m以上の橋の点検が義務付けられている。330橋中49橋を実施
- ・ 防火水槽等修繕工事 1,350 千円【防災地域支援課】
防火水槽漏水修繕1か所、防火水槽標識修繕8か所
- ・ 消防団員準中型免許取得費補助金 210 千円【防災地域支援課】
消防団車両の運転に必要となる準中型免許取得に対する補助
- ・ 災害用備蓄物資・防災資機材購入費 5,221 千円【防災地域支援課】
備蓄物資や防災資機材等の購入
- ・ 防災対策家具固定補助金 76 千円【防災地域支援課】
家具転倒防止器具の設置や購入に対する補助
- ・ 自主防災組織資機材整備費補助金 850 千円【防災地域支援課】

自主防災組織に対する防災資機材の購入補助

・ **福祉避難所資機材整備補助金 200 千円【防災地域支援課】**

町と福祉避難所設置運営の協定を締結した施設に対する福祉避難所運営に必要な資機材の購入補助

・ **住宅耐震改修支援事業補助金 1,250 千円【都市政策課】**

木造住宅の耐震診断及び耐震改修に対する補助

・ **橋りょう耐震補強工事 47,500 千円【建設課】**

中央陸橋の耐震化を実施

・ **橋りょう長寿命化設計及び工事 98,800 千円【建設課】**

橋りょうの長寿命化を実施

5 主な財政指標

(1) 財政健全化判断比率

《実質公債費比率》

1年間で支払う借入金返済額の大きさを示す指標である実質公債費比率は、平成29年度決算では5.7%でした。この指標は、数値が大きいほど借金の返済額も大きいことを示しています。平成29年度決算における県内の市町村平均は4.7%、町村平均では7.0%でした。

《将来負担比率》

現在抱えている借入金残高の大きさを示す指標である将来負担比率は、平成29年度末時点で55.9%でした。この指標は、数値が大きいほど借入金残高が大きいことを示しています。平成29年度末時点で県内の市町村平均は19.9%、町村平均では44.3%でした。

(2) 財政力指数

標準的な行政活動に必要な経費を税収等の町自らのお金でどれくらいまかなえているのかを示す財政力指数は、平成30年度0.69でした。この数値が1に近いほど、財政的にゆとりがあることを示しています。県内市町村の平均は0.89、町村平均では0.69でした。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標です。これは、経常的に入ってくる税収などの収入が、人件費・公債費・扶助費など毎年必ず出ていく支出にどれくらい充てられているかを示した比率です。100%に近いほど、財政が硬直している状態といえます。平成29年度決算では、小川町は90.6%でした。県内市町村の平均は、93.1%、町村平均では89.3%でした。